

ビートルフライ

 住友林業

平成22年4月1日～平成22年9月30日

株主のみなさまへ



注文住宅商品「BF-SI(ビーエフ・エスアイ)」



TOP MESSAGE

引き続き、 収益力の強化に取り組みます。

代表取締役 会長 矢野 龍
代表取締役 社長 市川 晃

Q1

当上期(第2四半期累計期間)の業績についてご説明下さい。

当期の事業環境は、外需拡大や政策効果等の影響で企業業績が改善する一方で急激な円高や欧米の不安定な景気動向などの影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。当社事業に関連が深い住宅市場については、厳しい雇用・所得環境が続いているため回復は力強さを欠いていますが、政府の住宅投資促進策の効果もあって新設住宅着工戸数は40万7922戸と前年同期を6・2%上回って推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの上期業績は前年同期を上回る結果となりました。木材建材事業では

需要の回復を背景に流通・製造の両事業の販売数量が増加し、販売単価も上昇しました。また戸建注文住宅の販売棟数が増加したことに加えて、前期は苦戦していた海外製造事業の業績も新興国の需要回復で前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比+11・0%の3739億21百万円となりました。

利益面についても、前期は世界的な経済環境の悪化の影響を受けて経常赤字となりましたが、今期はコストダウン等により戸建注文住宅の完工利益率が改善したほか、グループ全体で経費削減に努めた結果、経常利益は前年同期を55億40百万円上回る50億94百万円となりました。

Q2

今後の事業環境と、今下期及び通期の業績見通しについてお聞かせ下さい。

下期の事業環境は、円高基調が続くことが予想されるなど景気動向は不透明な要素もあります。一方で住宅エコポイント制度などの延長が決定しましたし、木材・建材需要も堅調に推移すると考えています。これらを追い風に通期で売上高7700億円(前期比+6・4%)、経常利益160億円(同+69・0%)を見込んでいます。

その実現に向けて、木材建材事業では「きこりん合板」などの環境配慮型商品を拡販するとともに、拡大が見込まれるリフォーム市場での販売を強化

します。住宅事業では、引き続きコストダウンを図ると同時に、リフォーム事業を更に拡大させていきます。海外事業については、建材製造事業は新興国の需要増加に対応して販売を強化し、住宅事業は現在進出しているアメリカ、中国、韓国、オーストラリアで事業を拡大していきます。更にインドネシアにおける大規模植林事業などの新規事業を着実に進めます。不動産事業では上期から好調を維持している戸建分譲事業を更に伸ばしていきます。

また業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注は、3大都市圏における「住まい博」の再開や当社独自の「ビッグフレーム（BF）構法」の広告宣伝の強化などで、通期で9000棟（前期比14・7%）を目指します。

Q3

10月に名古屋でCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）が開催されましたが、住友林業グループにおける生物多様性についてどのように考えていますか。

当社グループにとって、生物多様性を保全することは事業を継続していく上で必要不可欠なことです。なぜなら私たちは山林事業や木材建材事業、住宅事業と「木」に関する川上から川下までの事業を行っており、生物が数多く生息している森林と密接に関わっているからです。そのため、当社グループには健全で持続可能な森林を育てる責任があると同時に、それが当社グループの事業の発展に繋がると考えています。

生物多様性とは、多様な生物がそれぞれの環境に対応してつながりあっている状態のことです。現在、人間の活

動などによってその生物多様性が失われつつあり、人間の生存をも脅かすようになってきています。そのためこの生物多様性を保全することが必要とされています。

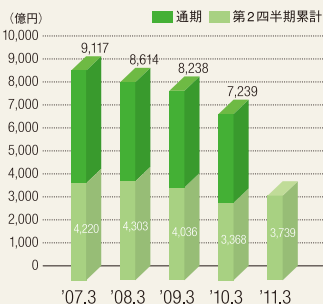
私たちの生物多様性保全に関する取り組みとしては、社有林の管理が挙げられます。現在保有している約42600ヘクタールの国内山林では「生物多様性に関する基本方針」に基づいて適切な管理を行っており、豊かな自然環境と持続可能な森林経営・木材生産が両立していることを証明するSGEC認証を取得しています。また社有林に生息する可能性がある希少な動植物をまとめた「レッドデータブック」を地域別に作成し、その動植物を発見した場合はそれらを保全する方法を検討し、実行しています。

Q4

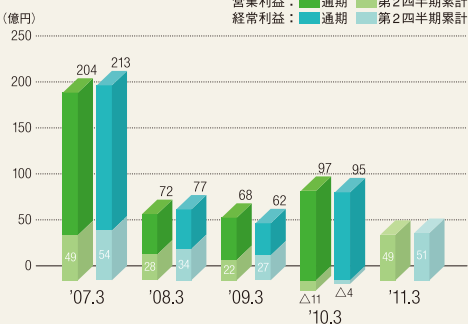
最後に株主、投資家のみならず、メッセージをお願いします。

今期は「収益力の強化」を目標に掲げて会長に矢野、社長に市川という新しい経営体制でスタートし、上期業績は前年同期を上回ることが出来ました。下期の事業環境が大幅に改善することは考えにくいですが引き続き収益力の強化に向けた施策を打っていきます。また地球環境の悪化が叫ばれる中、再生可能な自然素材である「木」を扱っている当社グループには成長の可能性が大いにあり、本業の発展が社会・環境に役立つと考えております。今後とも株主・投資家のみならずには、住友林業グループの事業内容をご理解頂き、末永くご支援頂きますようお願い申し上げます。

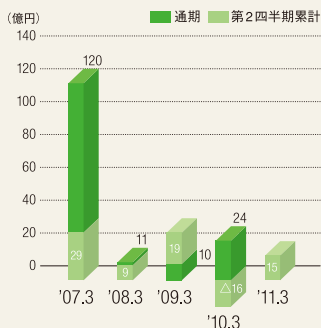
売上高



営業利益／経常利益



当期純利益



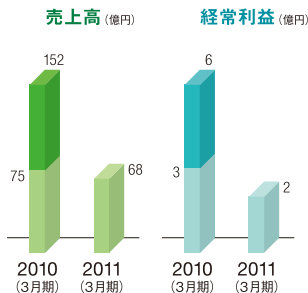


その他の事業

農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客向けの損害保険代理店業務のほか、情報システム開発など自社グループ向けのサービスを行っています。

概況

売上高、経常利益は前期を下回りました。

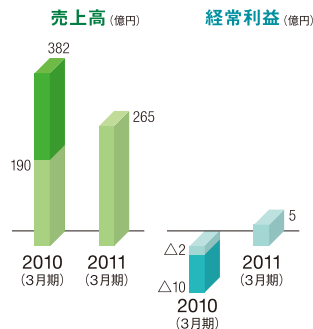


不動産事業

まちなみなどに配慮した戸建分譲事業、分譲マンションの販売や介護施設の運営などを展開する開発事業、不動産の流通・管理事業などを展開。

概況

戸建分譲住宅の販売が好調となったほか、保有賃貸物件の売却益が収益に貢献するなど順調に推移し、前期を上回る業績となりました。

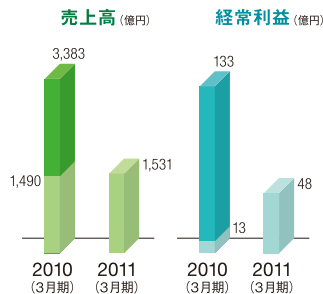


住宅事業

戸建注文住宅の請負事業を軸に、木造アパート事業、リフォーム事業、緑化事業等、住生活に関わる事業を幅広く展開しています。

概況

戸建注文住宅において販売棟数が前期を上回り、完工利益率も改善しました。さらにリフォーム事業も好調に推移し、業績は前期を上回りました。

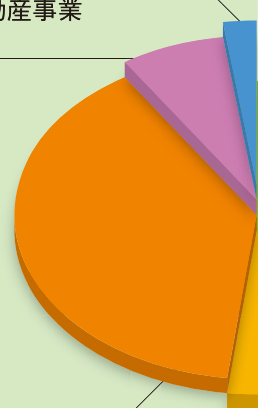


セグメント

その他の事業
2%

不動産事業
7%

住宅事業
39%



※1. 2010年3月期のセグメント別内訳は、旧セグメントの実績を新セグメントに紐替えた参考値です。

※2. 売上高構成比及び各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

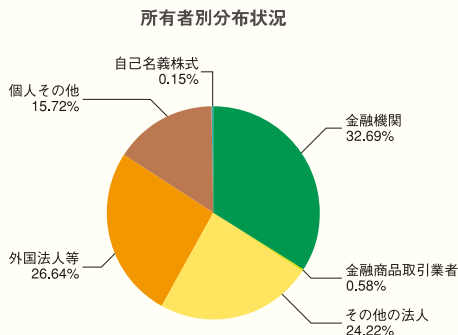
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	13,295名

大株主

株主名	持株数(万株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	1,011	5.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	752	4.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	601	3.39
株式会社伊予銀行	584	3.30
住友商事株式会社	438	2.47
住友生命保険相互会社	422	2.38
株式会社百十四銀行	419	2.37
株式会社三井住友銀行	413	2.33
住友林業グループ社員持株会	362	2.04
住友信託銀行株式会社	340	1.92

(注) 持株数は、万株未満を切り捨てて表示しています。

株主分布



株主メモ

単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

株式に関するお問合せ先

住所変更等のお届出
およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

[株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関]

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

[株主名簿管理人事務取扱場所]

東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

0120-176-417

(インターネットホームページ URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法

電子公告により行います。

(公告掲載アドレス <http://sfc.jp/>)

ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
1911

上場証券取引所 証券コード

会社概要

会社概要 (平成22年9月30日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館)
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	山林の経営/原木、製材品、チップ、 普通合板、二次加工合板、繊維板、 金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買/ 注文住宅の建築、建売住宅及び宅地の売買、 インテリア商品の売買/集合住宅、 ビル等の建築、売買、賃貸借
従業員	13,991名(グループ全体)

役員 (平成22年9月30日現在)

取締役および監査役

*取締役会長	矢野 龍
*取締役社長	市川 晃
*取締役	井上 守
*取締役	上山英之
取締役	塩崎繁彦
取締役	早野 均
取締役	笹部 茂
常任監査役(常勤)	高橋 涉一
監査役(常勤)	竹野 諭
監査役	三木 博
監査役	佐々木恵彦
監査役	寺本 哲

(注)*は代表取締役

執行役員

執行役員社長	市川 晃
専務執行役員	井上 守
専務執行役員	上山英之
常務執行役員	塩崎繁彦
常務執行役員	早野 均
常務執行役員	笹部 茂
常務執行役員	渡部日出雄
常務執行役員	和田 賢
執行役員	高野 誠一
執行役員	安田敏男
執行役員	三川 卓
執行役員	坂 直
執行役員	福田晃久
執行役員	光吉敏郎

主要関係会社 (平成22年9月30日現在)

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・加工・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産売買・賃貸借の仲介
住友林業緑化株式会社	外構・造園・緑化工事の請負、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア)	合板・パーティクルボード・ 木質加工建材等の製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア)	MDF(中密度繊維板)の製造・販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド)	MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売



連結財務諸表

※百万円未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成22年9月30日	前期末 平成22年3月31日
【資産の部】		
流動資産	318,828	307,772
固定資産	159,963	161,966
有形固定資産	90,507	88,870
無形固定資産	7,304	6,637
投資その他の資産	62,152	66,459
資産合計	478,791	469,738
【負債の部】		
流動負債	237,833	219,434
固定負債	82,472	87,374
負債合計	320,305	306,808
【純資産の部】		
株主資本	159,544	159,348
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,264	105,066
自己株式	△264	△262
評価・換算差額等	△1,350	3,241
少数株主持分	293	342
純資産合計	158,486	162,930
負債純資産合計	478,791	469,738

POINT 連結財務諸表について

【総資産】 木材建材事業の販売好調による営業債権の増加や住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事支出金の増加などで、総資産は前期末比90億53百万円増加し、4,787億91百万円となりました。

【負債】 前期末比で134億96百万円増加し、3,203億5百万円となりました。主な要因は工事中棟数が増加したことで未成工事受入金が増加したことです。

【純資産】 前期末比44億44百万円減少の1,584億86百万円、自己資本比率は33.0%となりました。

【キャッシュ・フロー】 不動産事業における賃貸物件の取得やベトナムの製造子会社における設備投資等により、189億74百万円の資金減少となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	336,759	373,921	723,923
売上原価	281,009	312,628	599,654
売上総利益	55,750	61,292	124,269
販売費及び一般管理費	56,894	56,419	114,522
営業利益又は営業損失(△)	△1,145	4,873	9,747
営業外損益	698	221	△282
経常利益	△446	5,094	9,465
特別損益	△431	△1,376	1,118
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期(当期)純損失	△878	3,718	10,583
法人税など	674	2,191	8,206
四半期(当期)純利益又は四半期純損失	△1,552	1,527	2,377

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,579	811	37,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,969	△18,544	△19,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,517	△527	11,546
現金及び現金同等物に 係る換算差額	847	△713	1,205
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	10,974	△18,974	30,873
現金及び現金同等物の 期首残高	40,730	71,662	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	—	60
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	51,704	52,689	71,662

(単位：円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	前 期
一株当たり当期純利益	△8.76	8.62	13.42
一株当たり純資産	889.62	893.02	917.82
一株当たり配当金(単体)	7.5	7.5	15.0



住友林業グループの新たな取組み

当社グループは将来的に国内住宅市場が縮小しても持続的な成長を続けるために、海外事業、不動産事業、リフォーム事業を将来の収益の柱となるべき「重点収益事業」と位置づけて経営資源を投入しています。ここではその3事業における新しい取り組みをご紹介します。

オーストラリアの住宅市場へ本格的に参入

当社グループは、平成21年9月14日付で、オーストラリアで住宅の施工販売を行う Henley Propertiesグループの持分50%を取得し、同国の住宅事業に本格的に参入しました。オーストラリアの住宅市場は、堅調な人口増加を背景に将来的な成長が見込まれています。当社が国内の住宅事業で培ったノウハウと、オーストラリアで独自の発展を遂げてきた木造住宅構法の特徴を活かして事業基盤を更に強化するとともに、長期的・継続的な収益体制の構築を目指しています。



地域産材を使用した大規模分譲プロジェクト

東京都八王子市における総区画数106区画の大規模分譲プロジェクト「フォレストガーデン京王堀之内」は、“つながりを育み愉しむまち”をコンセプトとして地域や家族とのつながりを考えて企画・設計しています。地域産材である「多摩産材」ヒノキを柱と土台の一部に採用したこともその一つです。材の確保は簡単ではありませんでしたが、地域産業の発展や国内山林の活性化に繋がると同時にエリアに愛着を持たれる方々から好評をいただいております。販売は好調に推移しています。

URL: <http://sfc.jp/bunjyo/horinouchi/>



リフォーム事業の営業体制を強化

当社のリフォーム専門会社である住友林業ホームテック(株)では、大型リフォーム案件に対応する「リアライズリフォームチーム」を導入しました。「リアライズリフォームチーム」は、営業、設計、工事、インテリア、検査、アフターサービスの各部門に精通した専任スタッフで構成されており、お客様の多様な要望に迅速かつ的確に対応しています。特に旧家や構造を変えるような大型案件は同社の独自技術と経験を最も活かせるものであり、受注も順調に伸びています。



「生物多様性」ってなに？

「生物多様性」とは、いろいろな生物が地球上のさまざまな環境に対応して存在し、つながりあっていることで、一度失ってしまうと同じものを再度つくり出すことはほとんど不可能だとされています。現在地球上では生息地を奪われた多くの生物が絶滅したり、急激に減少しています。その結果、生態系が衰退して自然資源そのものが失われつつあり、これはわたしたちの命を脅かすことにも繋がります。だからこそ、今、すべての人々が生物多様性の保全に取り組む必要があるのです。



日本の森を再生するために

①国産材の活用

住友林業は国内の森林を守るために、国産材の活用を積極的に進めています。社有林だけでなく、全国の産地から広く調達することで各地域の山林保全と林業活性化に寄与しています。また、国内の人工林を積極的に活用することは、生物多様性の豊かな国内外の天然林を保護することにもつながります。

②住宅への利用

「住友林業の家」は、国産材を積極的に活用する方針を掲げ、国産ヒノキの構造用集成材「スーパー檜」や国産スギなどを使った耐力面材「きづれパネル」を開発、使用しています。2008年度には、主要構造材における国産材使用率を70%まで高める目標を達成しました。



スーパー檜



きづれパネル

③国産材を普及させる技術開発

国産材の普及には高品質で価格面も優れた構造用木材の供給が必要と考え、従来の乾燥法に比べ、木材の割れやねじれを抑制、歩留まりを向上させ、乾燥時間も短縮した高精度木材乾燥システム「MIZDAS[®] (ミズダス)」を開発しました。



高精度木材乾燥システム「MIZDAS[®] (ミズダス)」

COP10 併催展示会 「生物多様性交流フェア」出展



住友林業は、10月11日～29日に愛知県名古屋市内で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)を応援。合わせて、併催の屋外展示会「生物多様性交流フェア」に出展しました。その他にも、「生物多様性」フォーラムの開催や住宅展示場の公開など、当社の生物多様性保全へのさまざまな取り組みをご紹介します。

生物多様性に配慮した 海外植林事業



①世界各地に広がる植林事業

世界的に森林減少の対策や持続可能な森づくりの必要性が求められる中、住友林業では、約30年前から海外での植林や熱帯林再生に取り組んでいます。



パプアニューギニア

現在、12,000ヘクタールの植林した森林を管理しています。従業員約1,000人の多くは現地住民を採用しており、学校設立をはじめ、道路や病院などの整備に貢献するなど、地域経済の発展を含めた持続可能な社会づくりを進めています。



ニュージーランド

南島ネルソン地方でラジアータパインを植林しています。ラジアータパインは、生長が早く30年周期で伐採できるうえ、加工性にも優れている木材であるため、計画的な植林で半永久的に利用できる持続可能な資材といえます。



インドネシア

2010年より大規模産業植林事業を開始し、将来的には28万ヘクタール(東京都の1.3倍)に拡張する予定です。違法伐採や焼畑で荒廃した低地林や泥炭湿地林に地域住民と植林を行い、現地の暮らしにも配慮した森づくりを進めています。また、在来種を積極的に導入し、生物多様性に配慮した施業を行います。

②地域住民との共同事業

多くの植林事業を行ってきた経験から、地域住民の協力がなければ、植林事業は成功せず、生態系も守れないことを学びました。そこでインドネシアでは、地域住民に苗木を無償で供与し、技術指導を行ったうえで育成してもらい、成長後に木材を買い取り保証する方法で植林事業を進めています。



住友林業と「生物多様性」

住友林業はさまざまな生物の営みの中で、木という森林の恵みを得て事業を行っています。そのため、生態系が維持され、森の恵みが持続的に生まれなければ、事業の基盤を失うリスクもあると考えています。同時に、生命の源を生み出す森に直接関わっているため、健全で持続可能な森を守り育て、生物多様性の保全に取り組むことは、持続可能な事業活動を行うために不可欠であり、住友林業の責任であると考えています。私たちはこれからも、生物多様性の保全に正面から向きあって取り組んでいきます。

森の恵みを守るために

木と生き物を守る森づくり

①住友林業の社有林

住友林業が所有する社有林は、国土の約900分の1を占めています。これらの社有林において「生物多様性に関する基本方針」を定め、それに基づいた管理を行っています。この基本方針には、「厳格な保護地域として指定された地域において法規制に則り適正に管理する」「天然林については、樹種転換など生態系に大きな影響を及ぼす極端な施業を行わない」などが掲げられています。



住友林業の社有林:北海道紋別市、和歌山県日高川町、愛媛県新居浜市、宮崎県椎葉村などを中心に合わせて約42,600ヘクタールあります。(2010年3月現在)

②森林を適正に管理するために

2006年度、国内社有林においてSGEC森林認証を取得しました。このSGEC森林認証に基づいた森林管理を行うことで、さまざまな生物が生息でき、生物多様性の保全につながります。また、2007年度には「水辺林管理マニュアル」を策定しました。

SGEC:日本の森林において豊かな自然環境と、持続可能な森林経営・木材生産が両立していることを、第三者機関である「緑の循環」認証会議(SGEC:Sustainable Green Ecosystem Council)が証明する森林認証制度。



③鳥獣類の生息調査を継続

2008年度より社有林にすむ鳥獣類の生息状況のモニタリング調査を実施しています。この調査により、皆伐などの森林施業が周辺の環境に及ぼす影響を把握し、生物多様性を保全するための基礎情報を得ることができます。

④希少な動植物の保全

社有林に生息する可能性のある希少な動植物をまとめた「レッドデータブック」を地域別に作成。これを関係者へ配布するほか、希少種の保全に関する勉強会を行っています。また、これらの動植物を発見した場合、それを保全できる施業方法を検討し、実行しています。



住友林業レッドデータブック



キツネ



ニホンテン



ソガザツラ

モリトミライ



平成22年4月1日～平成22年9月30日
株主のみなさまへ